

## 不登校現象の国際比較 (第2報)

○ 石川憲彦  
(静岡大学)

## 日本における第1次調査

竹村洋介 森田洋司 島和博  
(聖母女学院大学) (大阪市立大学)

演者らは、近代社会が普遍的に抱える社会問題に対する子どもたち一般に認められる固有の反応の一つとして、不登校現象を重視し、その異文化間における共通性と差異性を明らかにしようとして国際比較研究を行っている。この研究の第1報として、1996年度の本学会において、マルタ共和国における第1次・第2次調査の結果を報告した。本調査は、3年間にわたる前方視的な継続的比較研究であり、前回報告は予報として調査の概要と部分的中間報告を行ったものであったが、それでも次のような点を可能性として先取りし、指摘し得たと考える。

### 第1報の概略

- 1) 子ども達のアンケート(QP)やインタビュー(IP)に対する回答は、性別、学校差(公立・私立)、とりわけ学級差(成績別)の影響を強く受けた。
  - 2) 学校差・学級差を規定する最大の要因は成績評価であった。
  - 3) 成績に対する「生徒自身の自己評価」「家族の評価」「教員の評価」はいずれも、子どもの人間観・学校観・生活感覚・将来に対するイメージなどに強い影響を及ぼしていた。
  - 4) 成績は、子どもを学校に結びつけるボンド(SBD)にも影響を及ぼし、質問紙上仮定的に測定されたSNA指標(学校拒否感情を中心とした不登校現象指標)と強い相関を有した。
  - 5) SNA指標は、個人の心身の状況を尋ねる質問(DSM-IVの不登校に関する状態を参照して作成した)の因子分析より得られた3つの因子中、「行為障害」と強い相関を認め、「適応障害」とは軽度の相関、「分離不安」とは無相関を示した。
  - 6) 出席簿から判断すると、マルタの小学校10才児クラス及び中学校の11才児クラスでは一日平均8%の欠席率、5%の長期欠席が認められるが、「行為障害」は10才児時点及び11才児時点での長期欠席と継続的に有意の相関を有していた。
- 以上の前年度の報告に、幾分の推測を加えてマルタ

の不登校を類型化すれば、従来なら欧米で「怠学」と分類されてきた概念(アメリカでは非行説・ドイツでは脳障害説と関連付けられてきた)を中心に、日本で「登校拒否」と総称される概念(精神医学的病理と関連付けられてきた)を一部含む現象とみなすことも可能であろう。しかし、この現象の背景に潜む、伝統的な反学校感情を生み出したマルタ社会の文化と、近代社会に普遍的に認められる学校による資格化社会の肥大という文脈を読み解くとき、成績に測定され分断される子ども達の「希望や自己認識のありよう」の一貫として不登校現象が進行しているように思われる。

今回報告する日本における第1次調査も、まだ結論を導き出せる内容ではないが、国際比較の可能性を検討する中間報告としたい。

### 方法と対象

日本における第1次調査は、ECに対するマルタと社会的条件に類似点を認めるO島のA島及びB島で、1995年12月から1996年1月の間に実施された。調査の全容・方法の詳細は前年度報告したので割愛するが、対象は両島の小学5年生全員で、生徒自身(学級で、教員の説明を受けて)、その家族(原則として家庭で、父母を想定した異性の大人二人)、及びその担任の3者に、日本語版のアンケートを実施した。なお生徒への質問は、マルタでは一部設問は質問紙法(QP)、他は面接法(IP)の二段階で実施したが、日本では全質問を質問紙法(QIP)で実施した。

3つのアンケートの結果は、匿名化されID番号に置き換えられた生徒個人の情報として集約され、統計的に分析された。

### 結果

- 1) アンケート回収状況  
・生徒アンケート(QIP)は、A島では全小学校20校33学級の771人、B島では2校を除く16校27学級の691人、合計1462人(男子52%、女子48%)に実施された。1447人(99%)から回答を得、1418通(全生徒数の97%)が有効

回答と判定された。

・家族アンケート(QAP)は、A島では667家族(87%)1144人、B島では648家族(92%)1051人以上から回答を得た。最終有効回答は総計2109通(男子41%、女子52%、不明・同定不能7%)であった。

・教員アンケート(IT)は各島とも実施校中2校2学級の4人を除く教員56人から、生徒1365人(93%)分の有効回答を得た。

## 2) 基礎的事項とITによる個人情報

・当日欠席は8人(病欠7、不明1)、調査前1カ月の長期(5日以上)欠席は6人と1%以下であった。

・教員が「重大な問題を抱えている」と感じた生徒は7人、「将来不登校になる可能性」を予感する生徒は16人(1.1%)であった。

・マイナーな個別教育問題を指摘された生徒は136人(10%)存在した。個別教育問題14項目の内1%以上の生徒に指摘された項目は、学習の遅れ3%・落ちつきのなさ3%・気分変動2%・衝動性1%の4項目であった。

・上記の数値は全て、マルタに比し極めて低かった。

・生徒の学業に対する評価は、良好32%・普通50%・不良17%で、マルタの教員の評価(各33%、43%、12%)と比較的似た内容を示した。

・学校差・地域差(A島とB島・及び人口集中部と非集中部)は、殆どのデータに影響を与えていなかった。性別による回答差も、ごく一部の質問以外、有為差を示さなかった。この点は、マルタと対照的である。

## 3) QAPについて

回答者の年齢は、26才から69才に分布し、平均40才(男子41・女子39)で、父母を中心に祖父母その他の家族の回答も一部存在すると考えられた。

学校教育に対する期待・子どもの学校生活・親が子ども時代に感じた学校観などに対する回答では、一部(宗教教育への期待や学校への満足度が日本で低い)を除き両国間に意見の相違はあまり目立たなかった。一方「教育・しつけ観」と「わが子の評価」の2領域では、顕著な差異が認められた。日本人の方が、「学校教育が何より大切」「家庭での体罰は必要」という見解に否定的で、「家族の私用で学校を休ませる」「子どもの不登校願望を受け入れる」ことには肯定的であった。このように親に対する理念面では子どもに

肯定的な反面、現実場面での評価では逆に否定的傾向が強い。この傾向は、とりわけ「スポーツが得意」「友達に人気がある」「よく働く」などの点で目立つ。例えば「よく働く子」の、日本：マルタ比較では、%で、強く肯定11:35、やや肯定40:42、やや否定46:18、強く否定3:5であった。

## 4) QIPについて

・QAPに比し、QP部分は両国間に有意差が強い回答は少なかったが、IP部分は逆に常に差異が目立った。テスト方法が、回答に強い影響を及ぼすようだ。

・QP部分では、勉強・家族・教員・友人等の項目に対する回答で差異が目立ち、以下のような質問に日本では否定的回答が目立った。即ち、成績の自己評価、教員への信頼感、家庭での親のゆとり、父親への好感度、いじめから友人を救おうとする努力などである。

・SBD関連質問では「学校が好き」「不登校は悪い」で差異なく、「登校すると良いことがある」「学校は将来役立つ」で日本の否定性が目立った。

・学校拒否感情などSNA指標、及び、個人の心身の状況を尋ねる質問では、差異のない回答が多かった。

後者の9質問を因子分析すると、全く同じ3因子が抽出されただけでなく、分析過程で全数値が酷似した。各ケースの因子得点も、両国全ケースを分析した値と、国別に分けて分析した値は、3因子とも相関係数が極めて高値(.9000以上)を示した。

・SNA指標と上記3因子の相関では、マルタと対照的に、「適応障害」と強い相関、「行為障害」とは軽度の相関、「分離不安」とは無相関を示した。

## 考察

本調査は、現時点では次の二つの理由一小学校での欠席者が極めて少ない・第2次調査が未実施一により、実際の出席率と不登校現象の関係を実証的に分析・検討できていない。従って、報告は主として一時点での意見の分析を比較するに留まった。一方、使用言語による設問の意味の差、一部質問における方法の違いなど、両調査には比較検討が難しい部分が含まれることが判明した。しかし、多くの部分では、共通の分析が可能なことも明確になったと考えられる。この点について、結果の箇所を示せなかったデータや、QIP, QAP, IP間の相互関係なども紹介しながら、想定される文化差を慎重に考慮しつつ共通点を明確にする今後の分析方法について考察を加えたい。